

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子育て事務センター事業			シート番号	014-005
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども企画
				課	評価責任者(課長名)
					櫻田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 28 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	無			
	4	関連計画	無			
5	事業実施の経緯	堺市役所本庁・区役所においては、児童手当や児童扶養手当等を含め膨大な事務処理を行っている。さらに、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、認定こども園や幼稚園、保育所等の利用にかかる支給認定や給付費等の支払いなど新たな業務が発生している。本庁・各区の職員が大量で定型的な事務処理に多くの時間を要している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	子育て支援に関する各種申請等の事務処理			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	局所管業務のうち、定型的又は定量的な事務処理業務を集約・整理し、行政と民間の役割分担を明確にした上で、民間の力を活用することで、持続可能な安定した市民サービスの提供を行う。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	次の31業務を実施 <input type="checkbox"/> 妊婦・乳児一般健康診査費用助成に関する業務 <input type="checkbox"/> 児童扶養手当(現況届処理を含む)に関する業務 <input type="checkbox"/> 児童手当(現況届処理を含む)に関する業務 <input type="checkbox"/> 母子父子寡婦福祉資金償還に関する業務 <input type="checkbox"/> 高等職業訓練促進給付金に関する業務 <input type="checkbox"/> 自立支援教育訓練給付金に関する業務 <input type="checkbox"/> 私立幼稚園就園奨励費等補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 子どものための教育・保育給付支給認定に関する業務 <input type="checkbox"/> 教育・保育施設の利用調整に関する業務 <input type="checkbox"/> 教育・保育施設の認可、確認に関する業務 <input type="checkbox"/> 私立幼稚園補助金(預かり保育事業、健康管理事業)に関する業務 <input type="checkbox"/> 認可外保育施設届出受付に関する業務 <input type="checkbox"/> 利用者負担管理に関する業務 <input type="checkbox"/> 利用者負担滞納処分事務に関する業務 <input type="checkbox"/> 教育・保育給付費国庫負担金に関する業務 <input type="checkbox"/> 社会福祉施設整備借入金利子補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 保育対策総合支援事業費補助金・教育支援体制整備事業費交付金に関する業務 <input type="checkbox"/> 施設型給付費・委託費支弁(管内・管外)に関する業務 <input type="checkbox"/> 地域型保育給付費支弁(管内・管外)に関する業務 <input type="checkbox"/> 処遇改善等加算に関する業務 <input type="checkbox"/> 運営補助金支弁・職員配置確認に関する業務 <input type="checkbox"/> 延長保育事業補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 一時預かり事業補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 産休代替職員費補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 保育教諭等人材確保事業補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 認証保育所運営補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 事業所内保育所運営補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 家庭支援推進保育事業補助金に関する業務 <input type="checkbox"/> 幼稚園教諭免許状更新等に係る費用の支出に関する業務			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		株式会社パソナ				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	117,531	113,153	148,245	146,958	150,727	193,255	207,806
	主な事業費内訳								
	業務委託料	千円	104,000	100,082	135,869	135,869	137,128	173,774	188,169
	借上経費	千円	4,128	4,122	4,128	4,603	5,093	7,401	6,539
	管理経費	千円	8,043	8,814	8,248	6,486	8,506	12,080	10,026
	移転経費	千円	1,360	135	0	0	0	0	3,072
	財源内訳								
	国・府支出金	千円						42,910	6,114
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	117,531	113,153	148,245	146,958	150,727	150,345	201,692	
12	人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	119,991	115,613	150,705	149,418	153,157	195,685	210,266

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	子育て事務センター事業	シート番号	014-005
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績					
活動実績と成果	14	<p>月次報告会議等を開催し、受託事業者と情報共有を図りながら制度改正への対応や業務スケジュールの見直し等について適宜対応することで、事務処理が滞ることなく遂行できた。</p> <p>※参考(主要3業務の業務実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童手当業務(年間所要時間14,900時間) ※児童手当受給者数(特例給付を含む)・令和元年度末時点で58,870人 <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当に関する業務・申請書受付、申請書チェック、システム入力、受給資格審査、不足書類追跡、認定等処理、通知書等印刷発送、支払前処理等 ・現況届事務前処理、届受付、申請書チェック、システム入力、受給資格審査、不足書類追跡、認定等処理、通知書等印刷発送、支払前処理等 ○児童扶養手当(現況届処理を含む)に関する業務(年間所要時間13,500時間) ※児童扶養手当受給者数・令和元年度末時点で7,169人 <ul style="list-style-type: none"> ・申請書チェック、システム入力、受給資格審査、不足書類追跡、証書等印刷、支払前処理等 ・現況届事務前処理、届出チェック、システム入力、受給資格審査、不足書類追跡、証書印刷、支払前処理等 ○子どものための教育・保育給付支給認定及び教育・保育施設の利用調整等に関する業務(年間所要時間16,450時間) <ul style="list-style-type: none"> ※ 令和元年度末時点の各認定子ども数・1号認定こども4,032人 2号認定こども12,852人 3号認定こども4,921人 ・申請書チェック、システム入力、入力内容チェック、利用決定通知書印刷発送、施設通知書印刷発送、支給認定通知書等印刷発送、変更申請処理・印刷発送、現況届作成、利用料決定印刷発送等 					
	15	実施業務数	事務	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		指標名【成果指標】	単位	目標値	実績値	達成率	評価
				—	—	—	—
				31	31	31	
16	算出方法・設定根拠など	仕様書に定める業務数であるため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。					
		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			評価				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	実施業務数	事務	31	31	31
	②	上記①にかかる年間経費	千円	115,613	149,418	195,685
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,729,452	4,819,936	6,312,419
	備考(算出についての説明等)					
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>・実施業務数に変更はないが、幼児教育無償化をはじめ、各業務の制度変更などにより年間処理件数が増加したことから、年間経費は増加しているが、限られた人員や組織体制の中で、円滑で安定的な事務が執行できた。</p> <p>・様々な制度改正が毎年のように行われるが、効率的かつ効果的な事務執行が可能となるように、引き続き受託事業者と協議し、業務スケジュール等への柔軟な対応が求められる。</p> <p>・事務センターでのダブルチェックに加え、各区で検品を行っていることから、事務センター設立以降、大きな事故(個人情報漏えい等)は発生していないが、今後も子育てに関する様々な個人情報保護を扱っていることから、受託事業者と協議し、ハード・ソフト両面から個人情報保護に関する取組みの強化を図る。また、研修等を実施し、業務従事者の個人情報保護に関する意識の向上を図る。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	子育て事務センター事業	シート番号	014-005
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 →

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ・委託している事業は法定事務であり、廃止できない。 ・委託を廃止することで、入所決定時期が遅くなり、市民サービスの低下につながるおそれがある。 ・限られた人員や組織体制の中で、様々な制度変更にも、柔軟で安定的に対応を行ってきた。今後、ますます保育ニーズが高まり、処理件数なども増えることが想定されるなか、職員対応に戻すことで、その他の事業についても安定的な事務執行ができなくなる可能性がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 Q20に記載のとおり。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 幼児教育無償化等の制度変更による対応や対象者や処理件数の増加等で、委託化する業務量が年々増えてきていることから減額は見込めない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 市民や施設等との連絡は、電話やメールを原則としている。また、事務センターへの各種書類の送付は、郵送を原則としている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部署との適切な連携・役割分担 関係部署名 (子ども青少年局各課) 関連事業名 (児童手当業務など) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ・公民連携の推進、他部署との連携・分担 子ども青少年局各課及び各区子育て支援課の単純定型事務を集約して民間事業者へ外部委託した事業である。 ・サービス水準 他都市においても同様に委託化が進んでいるが、本市のように子育て施策全般の単純定型事務を委託している都市は少ない。 ・ICT活用による効率化 業務効率化及びリスク軽減に向けて、現在、QRコード等を用いた電子申請システムの整備など、行政手続きのオンライン化に向けて検討を行っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
			所見 ・委託対象事務である児童手当や児童扶養手当、さらに、認定こども園や幼稚園、保育所等の利用にかかる支給認定や給付費等の支払い等は法定事務であることから廃止などはできない。 ・委託化し、民間事業者の専門性・ノウハウを活用した体制により、正確・迅速な事務処理を行っていることから、新型コロナウイルス感染症発生時にも、安定したサービスの提供を行える。 ・事務センターの設置については、制度変更等への柔軟で安定的な対応、事務の効率化という点で、今後も継続して実施する必要がある。	